

2022年12月22日

「GX実現に向けた基本方針（案）～今後10年を見据えたロードマップ～」
に対する意見

日本労働組合総連合会
芳野友子

○「公正な移行」について

「公正な移行」においては、円滑な労働移動はもとより、地域脱炭素化、産業移転にともなう地域経済のあり方を含めた、これらの分野横断的課題の深掘りを行うことが重要。

今後の政策立案と実施に向けては、政労使を含む関係当事者が加わる社会対話による課題の深掘りが国、地域、産業の各レベルで行われ、特に「失業なき労働移動」の円滑な実現に向けては、次の点に対し、省庁横断的な対応が行われることを期待する。

- ・多様な働き方に中立な社会保障制度、学び直しに必要な生活保障など重層的なセーフティネットを構築すること
- ・地域経済を支える中小・零細事業者の雇用への影響を適切に評価し、評価にもとづく失業なき労働移動を円滑に実現するための、サプライチェーンにとどまらない国・地域での特段の目配りと強力な支援を行うこと。

○エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXに向けた脱炭素の取組について

中長期的には、GX推進にむけて再生可能エネルギーの主力電源化等に向けた投資を拡大するとともに、短期的には、現下の厳しいエネルギー逼迫状況から国民生活や産業を守るため、国が前面に立ち、安全性を大前提に、S+3Eを堅持した上で、安定的で安価なエネルギー供給を確保することが重要。

なお、今回示された選択肢の中には、国民、地域、自治体の理解が必要なものが多く含まれており、国の責任において十分に説明し、国民的な合意形成が得られてから実行に移すべきと考える。

また、次期エネルギー基本計画の策定、運用においては、変化する経済・社会情勢、国民生活への影響やこれまでの議論経過などを踏まえ、複数シナリオの提示による国民的な議論と理解を基本とすべきと考える。

○成長指向型カーボンプライシング構想の実現・実行に関して

今後の排出権取引の具体的制度設計にあたっては、特定の産業だけでなく、国民で広く負担すべきものとの基本的考え方のもと、有償オークションの対象となる事業者に対しては、賦課金との二重の負担とならないような調整措置を確実なものとするべき。

その際、エネルギー関連税制や再エネ賦課金など既存の負担について、過度な国民負担の抑制や制度の簡素・明瞭性の観点からスクラップ&ビルドが行われるよう、今後の制度の具体的検討には、労使を含む関係業界の意見を取り入れ、丁寧な議論を進めるべき。

また、「GX移行債」により調達した資金に関しては、「国による投資促進策の基本原則」の基本条件にある「国内の人的・物的拡大につながるもの」の要件に加え、「付加価値の高い、グリーンでディーセントな雇用創出につながる」ことを明確化すべき。

以上